

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,146	流 動 負 債	918
現 金 及 び 預 金	2	未 払 金	902
売 掛 金	1,296	未 払 費 用	0
仕 掛 品	13	未 払 法 人 税 等	14
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1	預 り 金	0
前 渡 金	15		
前 払 費 用	17	固 定 負 債	311
未 収 入 金	18	資 産 除 去 債 務	311
預 け 金	783		
貸 倒 引 当 金	▲ 3	負 債 合 計	1,229
固 定 資 産	669	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	496	株 主 資 本	1,585
建 物	216	資 本 金	100
構 築 物	0		
機 械 及 び 装 置	59	資 本 剰 余 金	110
車 両 運 搬 具	0	資 本 準 備 金	110
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	220		
無 形 固 定 資 産	49	利 益 剰 余 金	1,375
ソ フ ト ウ ェ ア	47	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,375
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	繰 越 利 益 剰 余 金	1,375
投 資 そ の 他 の 資 産	123		
敷 金 ・ 差 入 保 証 金	0	純 資 産 合 計	1,585
破 産 更 生 債 権 等	8	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,815
長 期 前 払 費 用	2		
繰 延 税 金 資 産	120		
貸 倒 引 当 金	▲ 8		
資 産 合 計	2,815		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		4,097
売上原価		3,168
売上総利益		929
販売費及び一般管理費		525
営業利益		403
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	0	
助成金収入	2	
その他	1	3
営業外費用		
損害賠償金	5	
退職給付制度終了損	1	
その他	2	9
経常利益		397
税引前当期純利益		397
法人税、住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	66	138
当期純利益		258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品……………個別法による原価法
- ② 原材料及び貯蔵品……………総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、財またはサービスの提供であり、顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する履行義務を負っております。約束した財が顧客により検収された時点、またはサービスの履行義務が充足されるサービスの提供完了時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。